提案
2 州予算。予算安定化勘定。議会による憲法修正。

公式名称及び要約　　法務長官作成

州予算。予算安定化勘定。議会による憲法修正。

2

- 一般財源歳入の 1.5% を州予算安定化勘定に毎年移転することを義務付ける。
- 一般財源歳入の 8% を超える個人キャピタルゲイン税収を予算安定化勘定に、また、特定の条件においては幼稚園から第 14 学年までの学校の専用予備金に更に移転することを義務付ける。
- 予算安定化勘定の収入の半額を州の負債及び一時借入金の返済に使用することを義務付ける。
- 緊急時又は州財政が赤字の場合に資金を限定的に利用することを認める。
- 予算安定化勘定の上限を一般財源歳入の 10% とし、残りを基幹施設に割り当てる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 一部の既存州負債は返済が加速し、その結果、州にとって長期的な経費削減となる。
- 経済並びに州知事及び議会の今後の決定により、州予算予備額が変化する。
- 一部の教育区が保持する積立金が縮小する。

ACAx2 1（提案 2）に関する州議会による最終投票
（決議案 1、2013 ～ 14 年度制定、第 2 臨時議会）

上院：	賛成 36	反対 0
下院：	賛成 78	反対 0

立法部の分析家による分析

概要

提案2は、州憲法を修正し、州予算予備資金（予算案安定化勘定、BSA）に関する既存の規則を終了し、それを新しい規則に置換するものである。新しい規則は、州の負債返済方法を変更し、予備勘定に資金を積み立てる。さらに、提案2が通過すると、教育区が数年後に地方レベルで維持できる最大予算予備資金額が設定される新しい州法が発効することになる。最後に、本提案によって、州知事の予算担当スタッフに対し、将来の州一般財源の歳入と歳出の見積りを義務付けることが憲法に定められる。表1は、有権者によって提案2が通過された場合に発生する主な変更の要約である。

背景

州の予算と予備資金

*州予算。*本年度、州はその主要勘定である一般財源から1,100億ドル近くの支出を計画している。この支出の約半分は教育目的に使用される。これは主に学校及びコミュニティカレッジであるが、公立大学も含まれる。残りの支出のほとんどは、保健、社会福祉サービス、及び刑事司法プログラムに当てられる。

*州予算は経済の影響を受ける。*図2は、州最大の歳入源である個人所得税から得られる州の歳入を示している。図に示されるように、経済が低迷すると、税収も低下する。経済が回復するとこれらの税収も増加する。州が支出できる金額は税収と予備資金により決まるため、不景気が続く間、議会は予算を均衡させるための措置を講じなければならない。この措置には支出削減と増税が含まれる。

*「非常時」予備資金。*政府は、好景気に予算予備資金を利用して資金を積み立てる。これは、好景気の間は、資金を公共プログラムの支払いに当てる代わりに、貯金することを意味する。経済が悪化し、歳入が減ると、政府は積み立てておいた資金を使って、支出削減や増税の額を抑えたり、予算均衡に必要なその他の措置を取る。言い換えると、好景気時

に政府が支出を減らしてより多くの資金を積み立てることができれば、不景気時に支出に当てるより多くの資金を確保できることになる。

2004年の提案58。 州は長年にわたり予算予備資金を維持してきた。2004年、有権者により提案58が通過され、新しい予備資金であるBSAが創設された。現在、提案58により、州知事はBSAに一般財源歳入の3パーセントを入金するかどうかを毎年決定することが義務付けられている。現時点では、一般財源歳入の3パーセントは30億ドル以上に相当する。提案58に基づき、この3パーセントは毎年BSAに入金される「基本」金額とされている。毎年州知事は、基本金額を減額してBSAにより低い金額を入金する、又は全く入金しないことを選択できる。提案58では、残高が現在80億ドルに相当する目標最大額に達するまで、この基本金額を継続して毎年BSAに入金することになっている。（従って、毎年BSAに基

表 1
提案 2 が通過した場合に発生する主な変更の要約

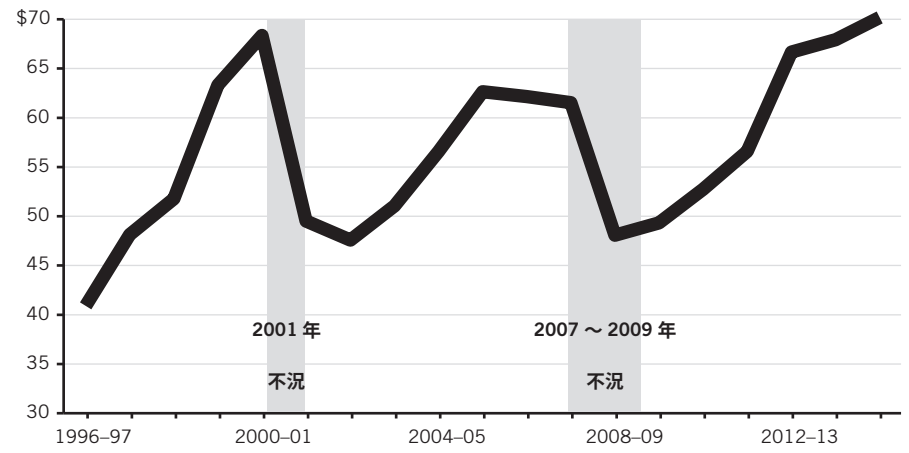
州の負債
- 明示される負債の返済に毎年最低金額を使用することを州に義務付ける。[a]

州予備資金
- 州予算予備勘定（予算安定化勘定又は BSA として知られる）に入金される金額を変更する[a]。
- BSA の最大金額を増加する。
- 州が BSA に入金できる金額が低い場合の規則を変更する。
- BSA からの資金の引き出しに関する規則を変更する。

学校向け予備資金
- 学校及びコミュニティカレッジ向けの州予備資金を創設する。
- 教育区が数年後に地方レベルで維持できる最大予備資金額を設定する。[b]

[a] 15 年後、提案 2 に基づく負債返済のための支出はオプションとなる。指定される負債の返済に使用されない金額は、その代わりに BSA に入金される。
[b] この変更は、提案 2 が通過した場合に発効する関連州法の結果発生する。

表 2
経済低迷時の個人所得税収



注：インフレ調整済み州の 2014 ～ 15 年度予算計画の推定値を表す。

提案 2 の全文は 64 ページを参照。

本額を入金した場合、BSAの残高が最大額に達するまでに3年間かかる。）

州は、議会の多数決投票によってBSAから資金を引き出すことができる。現時点では、一年度に州がBSAから引き出すことのできる金額に制限はない。

不況が州予算予備資金に与える影響。2007年に始まった1930年以来最悪の経済悪化は、深刻な景気後退を引き起こしている。数年間にわたり、州は大規模な予算問題を抱え、予算を均衡させるため数多くの措置を講じた。これらの予算問題のため、California州知事はBSAに資金を入金しないことを決定した。California州には、数年に及び州予算予備資金がまったくなかった。本年度、不況が始まって以来始めて、州知事はBSAへの入金を決定した。

キャピタルゲイン税。個人所得税の一部として、州は「キャピタルゲイン」に課税している。キャピタルゲインとは、株式やその他の種類の資産を売却するときに得られる利益である。図3は、キャピタルゲインに対して徴収される個人所得税収額を示している。株価と資産価値は年々大幅に変化するため、これらのキャピタルゲイン税収額は大幅に変化する。

学校向け予備資金

州の学校及びコミュニティカレッジ向け支出有権者によって通過されたこれまでの提案は一般に、州が学校及びコミュニティカレッジ向けに最低年額を提供することを義務付けている。この金額は経済と学生数に伴って増加する傾向がある。ほとんどの場合、学校及びコミュニティカレッジが州から受ける資金はこれらの学校及びコミュニティカレッジの歳入全体の大部分を占めている。これは、州の決定がこれらの学校及びコミュニティカレッジに大きく影響することを意味する。州には、学校及びコミュニティカレッジ特定の予備資金はない。

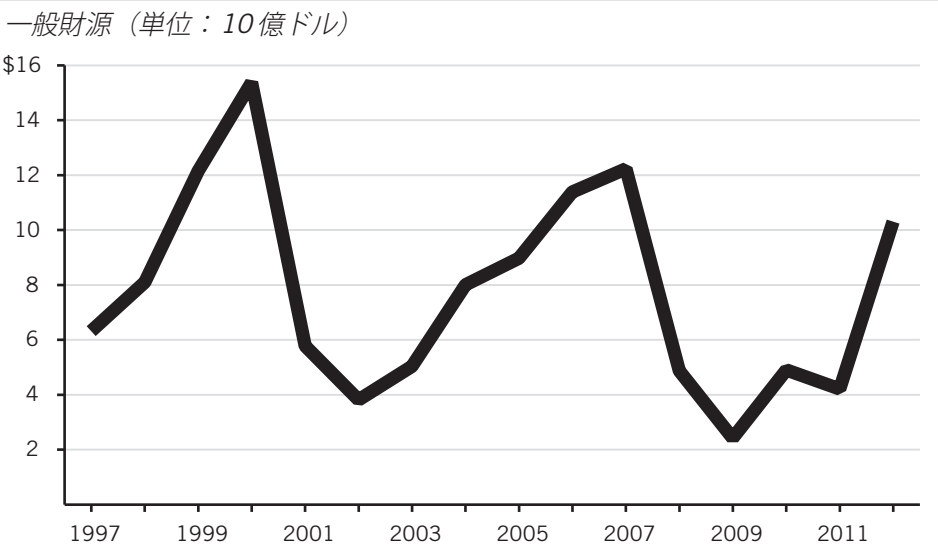
地方教育区予備資金。州法により、教育区は最低金額の予備資金を維持することが義務付けられているが、多くの教育区ではこれら最低金額よりもはるかに高額な予備資金を維持している。ほとんどの教育区では、最低予備資金は教育区の規模によって年間予算の1パーセントから5パーセントである。教育区は、高額な臨時費用（教科書の交換など）や将来の学校向け州予算の不確実性に対応するためなど、いくつかの理由で予備資金を積み立てている。

州の負債

州の負債額は合計約3,000億ドルである。この金額には、高速道路、学校用建物、洪水対策プロジェクト及び水道水供給プロジェクトなどの基幹施設に関連する負債が含まれる。また、以下の負債が含まれる。

- ***年金と退職者医療手当て***公式の推定に基づき、州には州公務員に支払われることが確定している年金及び退職者医療手当てについて

表 3
年々大幅に変化するキャピタルゲイン税収額



注：インフレ調整済み

約1,500億ドルの支払い義務がある。州はこれらの費用にすでに年間数十億ドルを支払っており、この先数年にわたりこれらの費用の全額を支払わなければならない。これらの手当ての支払い費用は、一般に州がその支払いを延期するほど増額する。

- ***地方政府及びその他の州勘定に対する負債。*** 州にはまた、地方政府（教育区、郡、及び市など）やその他の州勘定に対し、数十億ドルの支払い義務がある。

提案

提案2は、州の憲法を修正し、州の負債及び予備資金の慣行を変更する。表4は、現行法と、提案2が通過した場合に発生する主な変更の比較を示している。

州の負債

既存の州の負債を返済するための支出を義務付ける。 提案2は、州に対し、(1) 年金及び退職者医療手当てに関する負債、及び (2) 地方政府とその他の州勘定に対する指定の負債に対し、毎年最低金額を支出することを義務付けるものである。（年金及び退職者医療手当て費用向けの資金は、法律によりすでに義務付けられている支払いに追加して支払われなければならない。）具体的には、この先15年間にわたり、提案は州に対してこれらの負債を返済するため毎年一般財源歳入の最低0.75パーセントを支出することが義務付けられる。現時点で、一般財源歳入の0.75パーセントは約8億ドルに相当し、この金額は時間と共に増加する。

さらに、キャピタルゲインから得られる州の税収が平均より高いときは、州は提案2により、その平均より高い税収の一部をこれらの州の負債の返済に当てることが義務付けられる。2001～02年度から2013～14年度まで、その期間の半分においてキャピタルゲイン税は平均より高かった。州が負債に対して支払う年間合計額は大きく変動する可能性がある。例えば、キャピタルゲイン税収が低い年には、本提案に基づき、州は負債の返済に8億ドルを支出することになるが、キャピタルゲイン税収が高い年には、州が負債の返済に支払う合計額は20億ドル以上になる可能性がある。

これらの負債の支払いは、15年後にオプションとなる。議会が15年後にこれらの金額を負債に当てないことを採択した場合は、以下のように、その金額をBSAに入金することが提案2によって義務付けられる。

州予備資金

BSAに入金する基本額を変更する。 今後15年間毎年、BSAに入金する基本額は、前述のように、州が負債の返済に支出しなければならない額と同じになる。具体的には、基本額は、キャピタルゲイン税収が低い時期の約8億ドル（現在のドル相当額）から、キャピタルゲイン税収が高い時期の最高20億ドルまでとなる。（州が年度予算を通過させた後に、その予算の実際のキャピタルゲイン税収レベルに関する情報が得られるまでに、二年かかる場合がある。提案2により、州はBSAへの入金がキャピタルゲインに関する最新の情報に基づくようにしなければならない。）

基本額は状況によって減額できる。 提案2は、州が基本額よりも低い金額をBSAに入金できるようにする規則を変更する。具体的には、州知事が「予算緊急事態」であると判定した場合のみ、州は基本額よりも低い金額をBSAに入金することができる。BSAに基本額よりも低い金額を入金するには、議会の同意が必要となる。州知事は、以下に該当する場合のみを「予算緊急事態」とすることができる。

- 洪水又は地震などの事前災害が発生した。
- 一般財源の支出を過去三年間の最も高いレベル（州の人口及び生活費の変化に応じて調整）に維持できる十分な資金がない。

BSAからの資金の引き出しに関する規則を変更する。 州は、議会の多数決投票によってBSAから資金を引き出すことができるが、前述のように、州知事が予算緊急事態を宣言した場合のみ可能となる。提案2はまた、州がBSAから引き出せる金額を制限する。具体的には、州は自然災害に必要な金額のみ、又は支出を過去3年間の最も高いレベル（人口と生活費の変化に応じて調整）に維持するために必要な金額のみを引き出すことができる。さらに、前年度に予算緊急事態がなかった場合、州はBSA内の資金の半分を超える金額を引き出すことはできない。予算緊急事態が続いた二年目には、BSAから資金全額を引き出すことができる。

BSAの最大金額を増加する。 州は、合計額が一般財源歳入の約10パーセントである最大額に達するまで、BSAに入金する。現在この最大額は約110億ドルである。BSA内の資金が最大額に達すると、BSAに入金すべき資金はその代わりに基幹施設の建設と維持に使用される。

提案 2 の全文は 64 ページを参照。

表 4
現行法と提案 2 が通過した場合の主な変化との比較

	現行法	提案 2 が通過した場合の主な変更
州の負債		
毎年既存の州の負債に対する追加費用の必要性 [a]	なし。[b]	最低 8 億ドル。キャピタルゲイン税収が高い場合は最大 $20 億ドル以上。[c]
州予備資金		
毎年予算安定化勘定（BSA）に入金される基本額	30 億ドルをわずかに超える額。	最低 8 億ドル。キャピタルゲイン税収が高い場合は最大 $20 億ドル以上。[c]
州が基本額より低い金額を BSA に入金できる時	州知事が選択するときにいつでも。	州知事が「予算緊急事態」と判定し、議会がこれに合意した場合のみ。[d]
州が BSA から引き出すことができる金額	利用可能な金額。	予算緊急事態に必要な金額まで。前年度に予算緊急事態がなかった場合は、BSA 内の資金の半分を超える金額は引き出せない。
BSA の最大金額	$80 億ドル、又は一般財源歳入の 5 パーセントのいずれか大きい方（現在は 80 億ドル）。	一般財源歳入の約 10 パーセント（現在約 110 億ドル）。
学校向け予備資金		
学校及びコミュニティカレッジ向けの州予備資金	なし。	年度によって、キャピタルゲイン税収が高いときに新しい州の学校及びコミュニティカレッジ向け予備資金に資金が入金される。
教育区予備資金の最大額制限	なし。	年度によって教育区が地方レベルで維持できる最大予備資額を設定する。

[a]「州の負債」という用語には、年金及び退職者医療手当て向けの負債、地方政府及びその他の州勘定に対する特定の負債が含まれる。
[b] 提案 58（2004 年）により、BSA に入金される資金の半額を特定の州公債をより早く返済するために使用することが義務付けられている。本年度の予算では、これらの公債の残金の完済が予測されており、これはこの要件が来年度の予算から適用されなくなることを意味する。
[c] 15 年後、提案 2 に基づく負債の返済のための支出はオプションとなる。15 年以降、負債の返済に使用されない金額は、その代わりに BSA に入金される。
[d] 州知事は自然災害、又は支出を過去 3 年間の最も高いレベル（人口と生活費の変化に応じて調整）に維持する場合に「予算緊急事態」を宣言できる。
注：表示のドル額は現在のドル相当額。

学校向け予備資金

学校向け州予備資金を創設する。キャピタルゲインから得られる州の税収が平均より高く、特定のその他の条件が満たされた場合は、キャピタルゲイン税収の一部は、提案2によって創設される新しい学校向け州予備資金に入金される。この予備資金に資金を入金する前に、州は、学校及びコミュニティカレッジに支払われる金額が学生数と生活費に伴って増加されるようにしなければならない。州は、困難な予算状況が学校及びコミュニティカレッジに与える影響を抑えるために、この予備資金の資金を使用することができる。提案2は、学校及びコミュニティカレッジに資金をいつ使用できるかを変更するが、長期間にわたる学校及びコミュニティカレッジに対する州の支出*合計額*を直接変更するものではない。

新しい法律により教育区予備資金の最大額を設定する。この提案が通過すると、教育区が地方レベルで維持できる予備資金の最大額を設定する新しい州法が発効する。（これはコミュニティカレッジには影響しない。）ほとんどの教育区にとって、この新

しい法律に基づく地元予備資金の最大額は、その規模によって年間予算の3パーセントから10パーセントになる。この新しい法律は、資金が上述の学校向け州予備資金に入金された年度にのみ適用される。（現行法に基づく最低教育区予備資金額要件が引き続き提供される。従って、教育区の予備資金は、その最低額とこれらの年度の最大額の間となる。）教育区が「特殊な財政状況」に直面している場合など特別な状況下では、郡教育役員が教育区をこれらの制限から免除することができる。提案2が通過した場合に発効する憲法の変更と異なり、地方教育区の予備資金に関するこの新しい法律は、議会が将来（有権者による投票なしで）変更することができる。

財政的影響

提案2の財政的影響は複数の要因に左右される。これには、提案の実施について議会、州知事、教育区、郡教育役員が行う選択が含まれる。法案の財政的影響の多くは、将来の経済やキャピタルゲインによっても左右される。

州の負債

既存の州の負債をより早く返済できる可能性が高い。提案2により、州は追加の支払いを行うことになるため、既存の負債をより早く返済できる可能性がある。これは、今後最低15年間は、公共プログラム、基幹施設、及び減税を含む州予算内のその他の項目に当られる資金が少なくなることを意味する。既存の負債をより早く返済することにより、これらの負債の長期的な合計費用額は低くなる。これは、州が今後数十年にわたり負債に対する支払い額を低くできることから、長期的には州予算内のその他の項目により多くの資金を当てることができることを意味する。

州予備資金

新しいBSAの規則が州予算に及ぼす影響。提案2によって、長期的に州予算予備資金が高くなる、又は低くなるかは、(1) 経済とキャピタルゲイン税収、及び (2) 法案の実施に関する議会と州知事による決定に左右される。例えば、状況によっては、提案2によって州の予備資金から資金を引き出すことが困難になり、時間と共に予備資金が増加する可能性がある。他の状況では、本提案によって州は現行法に指定される3パーセントの基本額よりも低い金額をBSAに入金できるようになる可能性がある。提案2によって将来、より多くの資金がBSAに入金された場合、過去に発生したような州の支出の「上下」変動をある程度少なくすることができる可能性がある。

学校向け予備資金

学校向け予備資金の影響。上述のように、学校向け州予備資金に資金を入金する前に、特定の条件が満たされなければならない。これらの条件から、今後数年間に資金が州の学校向け予備資金に入金される見込みはない。将来、この予備資金に資金が入金されるのは時々であり、それは経済がよい状態にある年に起こる可能性がある。州の学校及びコミュニティカレッジに対する支出は、州の学校向け予備資金に資金が入金される年は低くなり、その後この予備資金から資金が引き出される年に高くなる。

教育区予備資金とその支出に与える影響。上述のように、今後数年間に資金が州の学校向け予備資金に入金される見込みはない。資金がこの予備資金に入金されると、新しい州法によって教育区が地方レベルで維持できる予備資金の最大額が設定される。これまで、ほとんどの教育区がこれらの最大額より大幅に高額な予備資金を維持してきた。

提案2が通過すると、教育区はこの新しい法律に異なった方法で対応することになる。教育区によっては、予備資金を将来の最大額に近づけるため、提案の通過後数年間に教員の給与、書籍及びその他の費用により多くの資金を使用する可能性がある。他の教育区では、州の学校向け予備資金に資金が入金されるまで待ち、その後 (1) 予備資金を最大額まで落とすために一度に多額の資金を使用する、又は (2) 予備資金を最大額以上に維持できるように郡教育役員から制限の免除求める可能性がある。

新しい州法の結果、一部の教育区では次回経済が低迷した場合の予備資金が少なくなる可能性がある。これらの教育区は、その時点で予算を均衡させるためにより困難な決断を強いられる可能性がある。州の学校向け予備資金に資金がある場合は、その資金を使用して教育区が困難な決断をしなくて済むように支援することができる。

この選挙項目における選挙運動献金に関する詳細は *http://cal-access.sos.ca.gov*をご覧ください。

提案 2 の全文は 64 ページを参照。